

■書評■

小松茂久著

『アメリカ都市教育政治の研究
—20世紀におけるシカゴの教育政治改革』

(人文書院 2006年)

筑波大学 浜田博文

本書は、著者が2006年に神戸大学に提出した博士学位請求論文をもとにしている。研究の目的は「20世紀のアメリカ都市教育統治改革の歴史を明らかにすることと、現代都市教育改革におけるシビック・キャパシティー論の有効性を検証すること」にある。その中心舞台は、アメリカ第三の大規模学区「シカゴ」である。著者がシカゴを事例とする研究に着手したのは約20年前だという。それに並行するかたちで日本の地方教育行政研究にも取り組み続けた著者は、「学校と家庭と地域との協働・連携」等についての理論的基盤としての教育政治理論の曖昧さを感じたという。「文部省や教育委員会の絶対的な権力を背景とした教育支配から、しだいにさまざまなステークホルダーが重なり合いながら教育政策の決定に係わるようになってきている」にもかかわらず、「文部(科学)省や教育委員会などについての研究は豊富にあるが、非公的セクターに関する研究は驚くほど少ない」ことへの鋭利な問題意識。それが、政治学分野の「アーバン・レジーム」論と「シビック・キャパシティー」概念を用いたアメリカの事例分析を通じて、「市民が連帯した水平的な信頼関係からなるネットワーク型ガバナンス」への転換という展望の提起へと結実する。

本書は、「第I部 都市教育政治の歴史」「第II部 都市教育の課題と改革の理論」「第III部 シカゴ教育統治改革の動態」という3つの部から成る。第I部では、革新主義期を対象とした教育政治研究の歴史的展開を、1980年代半ばまで(第1章)とそれ以降(第2章)に分けて特徴づけ、詳細に追っている。その上で、同時期のシカゴにおける教育統治改革の動態が分析される(第3章)。これらの考察を通じて、教育政治は「きわめて多元的なアクターの相互交渉」であり、「多元主義的特徴」をもっているということが明らかにされている。

第Ⅱ部では、第二次大戦後、都市の社会的・経済的変動のもとでマイノリティの児童生徒が急増し教育機会の不平等が顕在化したことと、そうした中での人種分離学校廃止運動の展開と行き詰まりの内実を、シカゴを事例として明らかにしている。都市学区は改革を忌避したのではなく、学校官僚制内部又は教育専門職者主導の取り組みにとどまり都市の社会経済的条件を考慮に入れた包括的・政治的取り組みがなされなかったことが、問題として析出されている(第1章)。その上で、現代アメリカの都市教育改革を捉える理論が検討されている。そこでは、1980年代半ば以降に都市政治理論として提起されたアーバン・レジーム論と、そこから都市教育政治を説明する概念として導出されたシビック・キャパシティー論について詳細に考察している。そして、都市コミュニティ構成員一人ひとりの「市民の力能」を高め、いかに凝集させうるかが都市教育改革の成否を握り、シビック・キャパシティーの形成・維持・発展の契機は政治にあると論じている(第2章)。

第Ⅲ部は、シビック・キャパシティー論に基づくシカゴ教育統治改革の分析である。まず、1980年代のシカゴにおける深刻な教育課題状況と教育政治アクターの動きについて検討している(第1章)。次いで、SBMの理論に依拠した1988年シカゴ学校改革法の制定過程における教育政治の動態を描出している。そこでは、ビジネス、メディア、財団、市民運動団体などの間の緊密なネットワークがつくられていた反面、教職員・教育長・教育委員会事務局等の教育専門職者はリーダーシップを失っていた(第2章)。そして、その後まもなく断行された1995年学校改革修正法制定の背景とその教育統治改革の特徴としての「市長による教育統治の包摂、一元化、統合化」について検討し、シビック・キャパシティー論の観点から、同法による教育統治改革の意義と限界について論じている。都市の児童生徒の学習改善を目的としたシビック・キャパシティーにとっては、制度、リーダーシップ、および教育専門職者の役割がいずれも不可欠であることが、ここでは論じられている(第3章)。

終章は第Ⅰ部から第Ⅲ部までの所論の総括とともに、日本の教育行政研究への示唆を3点提示している。第一は、「教育政治」「教育政策」「教育行政」の上位概念に「教育統治」概念を位置づけることの有効性である。第二は、教育行政当局のみを主体とするのではなく多様なステークホルダーを視野に含め、アクター間の関係性構築の理論に関心を向けることである。そして第三は、保護者・住民に限らず企業や第三セクターをも含めたアクターの参加と協働によ

って「豊かなシビック・キャパシティー」の創造・維持に傾注することである。

本書を読み進め、頁をめくる度に圧倒されることは、記述の土台になっている史・資料の豊富さと、シカゴの教育政治をかたちづくる事実記述の克明さである。よどみなく流れる文章の中に、それらが縦横無尽に配置されている。だが、政治学についての専門的な知識と素養に乏しく、アメリカを研究対象としていながら一度もシカゴの街に足を踏み入れたことのない評者にとって、総頁数400を超える大著を最初から最後まで読み通すにはかなりの根気が必要だったというのが正直なところである。自らの能力不足を省みずに書評の依頼を引き受けてしまった軽率さを、何度も悔やんだ。しかし、読み終えた時点で本書のタイトルに目をやると、そこに織り込まれた「アメリカ」「都市」「教育政治」「20世紀」「シカゴ」、そして「改革」という一つひとつのキーワードが、重厚な本書の特徴を見事に表現していることに感服して、思わず大きくうなずいてしまった。

本書が扱って立つ「政治学」とは、『誰が何をいつどのように手に入れるのか』についての研究である。そのパースペクティブを携えて、関心の矛先はアメリカの「都市」に向けられる。厳しい人種差別とそれに連なる深刻な貧困と教育の不平等など、「社会的な矛盾を引き受けている」都市教育に対して著者は、「民主教育の原則としての『非抑圧』『非差別』を逸脱して、なぜマイノリティが権力関係から疎外されているのかに関する実態の分析はむろんのこと、何をどのように改革すべきであるのか、あるいは、そうした構造は、歴史的にどのように形成されてきたのか、そうした構造を改革するためには何が必要なのか教育政治研究によって明らかにされなければならない」と鋭い眼差しを向ける。そうして、都市教育問題が凝縮する「シカゴ」を、「20世紀」という視野で捉え直すことによって、「都市教育問題をもたらした社会的、経済的、さらには政治的文脈の歴史的な分析と現状を明らかにする」とともに、「政治による教育問題解決の可能性を探ること」という当初のねらいは明確に達成されている。

アメリカの教育改革と教育経営に関心を持つ者はもちろんのこと、今後いつそう不安定要素を抱え続けるであろう日本の教育改革の行方に関心を寄せる者に多くの示唆をもたらしてくれる1冊である。「政治による教育問題解決の可能性を探る」という著者の意図を呑み込み難い読者は、最初に終章第2節を読んでから本論に入っていくとよいかもかもしれない。